

目標値の設定について（案）

1. 労働力率（2022年：58.3%）

《案1》国の推計をもとに試算。

2027年の労働力人口を253万人と試算。



57.1%

現状値にも達していない

◎《案2》女性や高齢者の労働参加などに取り組むことで、働く方々の割合を増やしていくことを加味し、現行計画の目標値である60%を目指す。

女性の労働力率 49.3% ⇒ 51.5%

高齢者（65歳以上）の労働力率 23.1% ⇒ 25.4%

（15歳以上の・・・女性の2人に1人、65歳以上の4人に1人）



59.5%

≒

60.0%

参考（267万人）

《案3》現行計画の考え方と同様、労働力人口を増やす。

2023年の労働力人口が273万人になった場合、274万人を想定した労働力率を設定。



61.6%

例えば高齢女性の年齢階層等で
約10%以上の上昇が必要

※労働力推計や人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」や独立行政法人 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」等を参考とした。

2. 就業率（2022年：56.4%）

《案》各年において前年より上昇

労働市場への参加者を確実に就業につなげるため、現行計画同様、着実な上昇を目標とする。